

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第42期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 中西 吉久
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 中西 吉久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	12,567,648	14,240,008	14,721,643	17,909,292	17,799,020
経常利益 (千円)	1,055,101	1,265,740	1,746,573	3,095,258	2,542,871
当期純利益 (千円)	729,833	778,283	1,114,801	1,893,027	1,683,479
包括利益 (千円)	559,257	695,683	1,472,313	2,527,760	2,320,247
純資産額 (千円)	18,495,803	18,787,344	19,865,622	21,875,926	23,970,142
総資産額 (千円)	21,583,634	22,641,673	23,744,465	26,252,009	29,463,773
1株当たり純資産額 (円)	1,055.42	1,072.24	1,131.63	1,243.88	1,357.36
1株当たり当期純利益 (円)	41.73	44.50	63.74	108.24	96.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	82.8	83.4	82.9	80.6
自己資本利益率 (%)	3.99	4.18	5.78	9.11	7.40
株価収益率 (倍)	36.38	37.15	28.02	27.72	25.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,866	584,142	520,390	2,575,410	2,104,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,582	1,920,452	781,714	2,389,624	256,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,426	409,146	351,943	569,514	560,540
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,831,932	8,013,318	7,564,829	7,506,558	9,089,067
従業員数 (人)	546	571	588	589	601
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(55)	(56)	(54)	(59)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	11,703,060	13,104,791	12,393,875	14,351,240	13,907,942
経常利益 (千円)	889,671	1,107,557	1,288,811	2,258,789	2,201,389
当期純利益 (千円)	609,284	699,924	941,925	1,616,777	1,753,306
資本金 (千円)	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666
発行済株式総数 (株)	17,819,033	17,819,033	17,819,033	17,819,033	17,819,033
純資産額 (千円)	18,157,178	18,450,648	19,052,742	20,138,343	21,510,693
総資産額 (千円)	21,283,818	21,968,153	22,699,486	23,693,846	25,027,695
1株当たり純資産額 (円)	1,038.11	1,054.92	1,089.37	1,151.50	1,230.02
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	30.00	30.00	30.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.83	40.02	53.86	92.44	100.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	84.0	83.9	85.0	85.9
自己資本利益率 (%)	3.39	3.82	5.02	8.25	8.42
株価収益率 (倍)	43.58	41.31	33.16	32.45	24.22
配当性向 (%)	51.67	49.98	55.70	32.45	29.92
従業員数 (人)	373	369	366	350	355
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(47)	(52)	(50)	(56)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり配当額30.00円には、記念配当10.00円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年1月	各種機械の製造及び販売を目的として、前代表取締役社長小谷 進が京都市東山区にコーシン精機を個人創業
昭和48年10月	同地に株式会社コーシン精機（資本金4,000千円）を設立
昭和53年1月	高速自動小型取出口ポットを発売し、取出口ポット業界へ参入
昭和60年3月	本社及び本社工場（現・本社第1工場）を現在地（京都市伏見区）に移転
昭和63年10月	当社製品の販売を目的として米国ロードアイランド州にコーシン・アメリカ・インクを設立（当社出資比率10%）
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成10年7月	当社製品の販売を目的としてオランダにポリマック・コーシン・ビー・ブイを設立（当社出資比率15%、平成20年6月全株売却により関係解消）
平成11年2月	国際標準化機構の品質管理・保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得（本社工場）
平成11年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場、大阪証券取引所市場第一部に指定（大阪証券取引所市場第一部は、平成24年3月に上場を廃止）
平成12年10月	当社製品の販売を目的として韓国にコーシン・コリア・カンパニー・リミテッドを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年1月	国際標準化機構の環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社工場）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてマレーシアにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ビー・エイチ・ディーを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年7月	当社製品の販売を目的として台湾に有信国際精機股份有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年8月	当社製品の販売を目的としてタイランドにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドを設立（当社出資比率68%、現・連結子会社）
平成16年3月	当社製品の販売を目的として英国にコーシン・オートメーション・リミテッドを設立（当社出資比率60%、間接所有比率35.6%）
平成16年4月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機工貿（深圳）有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社、平成21年2月有信精機貿易（深圳）有限公司に社名変更）
平成17年3月	コーシン・アメリカ・インクの株式を追加取得し、完全子会社化（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成17年6月	コーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドの株式の一部を売却（当社出資比率49%、現・連結子会社）
平成18年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機商貿（上海）有限公司を設立（当社出資比率100%、現連結子会社）
平成19年3月	本社第6工場（京都市伏見区）を新設
平成19年8月	当社製品の販売を目的としてインドにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（インド）・プライベート・リミテッドを設立（当社出資比率95.0%、現・連結子会社）
平成19年12月	コーシン・オートメーション・リミテッドの株式35.6%を追加取得（当社出資比率95.6%、現・連結子会社）
平成20年9月	当社製品の製造を目的として中華人民共和国に広州有信精密機械有限公司設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成23年12月	コーシン・コリア・カンパニー・リミテッドが社屋兼工場の土地・建物を取得し、現在地（始興市）に移転
平成24年11月	当社製品の販売を目的としてインドネシアにピー・ティー・コーシン・プレジジョン・イクイップメント・インドネシアを設立（当社出資比率99.0%、現・連結子会社）
平成25年3月	本社テクニカルセンター（京都市南区）を新設
平成26年2月	当社製品の販売を目的としてベトナムにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（ベトナム）・カンパニー・リミテッドを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社(株式会社ユーシン精機)、子会社12社で構成され、プラスチック射出成形品の取出口ボット及びその関連機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（日本）射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービス

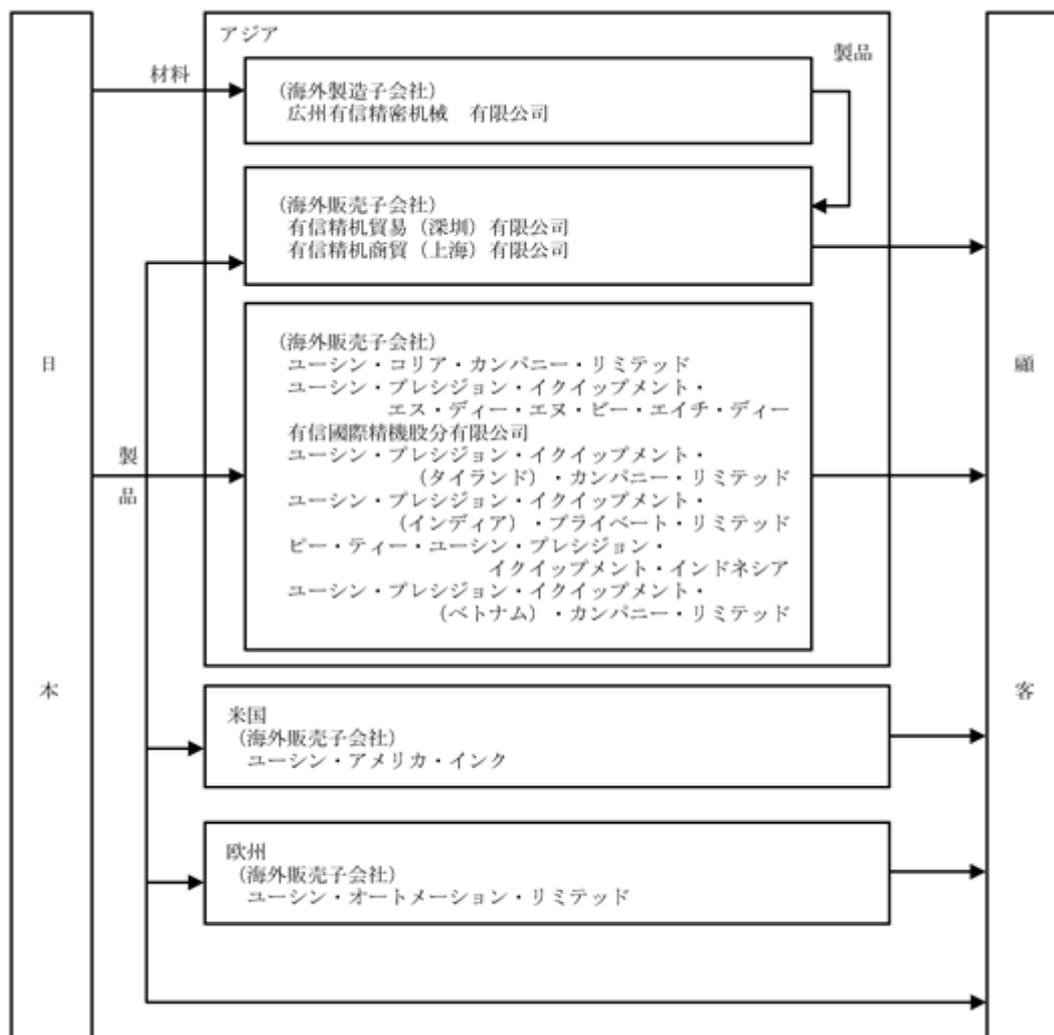
（米国）射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の製造、販売及びアフターサービス

（アジア）射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の製造、販売及びアフターサービス

（欧州）射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の販売及びアフターサービス

なお、上の4地域は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称 (セグメント名称)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
ユーシン・コリア・カンパニー・リミテッド (アジア)(注)3	大韓民国 始興市	千ウォン 350,000	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に韓国を中心に販売しております。 役員の兼任があります。
有信国際精機股份有限公司 (アジア)	台湾 台北市	千ニュー台湾 ドル 5,000	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に台湾を中心に販売しております。 役員の兼任があります。
有信精機商貿(上海)有限公司 (アジア)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心に販売しております。 役員の兼任があります。
有信精機貿易(深圳)有限公司 (アジア)	中華人民共和国 広東省深圳市	千米ドル 400	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心に販売しております。 役員の兼任があります。
ピー・ティー・ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・インドネシア (アジア)	インドネシア ブカシ市	千インドネシア ルピア 2,841,000	当社製品の販売及び アフターサービス	99.0	当社製品を主にインドネシアを中心に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(ベトナム)・カンパニー・リミテッド (アジア)	ベトナム ハノイ市	千米ドル 300	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にベトナムを中心に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ピー・エイチ・ディー (アジア)	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リングギット 500	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にマレーシアを中心に販売しております。
ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイランド)・カンパニー・リミテッド (アジア) (注)1	タイ バンコク市	千タイバーツ 6,000	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	49.0	当社製品を主にタイを中心に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(インド)・プライベート・リミテッド (アジア)	インド チェンナイ市	千インドルピー 7,400	当社製品の販売及び アフターサービス	95.0	当社製品を主にインドを中心に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・オートメーション・リミテッド (欧州)	イギリス ウスターシャー 州	千イギリス ポンド 150	当社製品の販売及び アフターサービス	95.6	当社製品を主に英国を中心に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・アメリカ・インク (米国) (注)2、4、5	アメリカ合衆国 ロードアイランド 州	千米ドル 8	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に北米地域を中心に販売しております。 役員の兼任があります。

名称 (セグメント名称)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
広州有信精密機械有限公司 (アジア) (注)5	中華人民共和国 広東省広州市	千中国元 13,742	当社製品の製造	100.0	当社製品の製造を行っております。 役員の兼任があります。

(注) 1. 持分は100分の50未満ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. ユーシン・アメリカ・インクの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	2,789,808千円
経常利益	288,412千円
当期純利益	189,772千円
純資産額	1,517,497千円
総資産額	2,359,096千円

3. ユーシン・コリア・カンパニー・リミテッドの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	1,874,015千円
経常利益	328,441千円
当期純利益	258,774千円
純資産額	847,419千円
総資産額	1,509,096千円

4. 当社製品の米国における独占的販売権を付与しております。

5. 特定子会社に該当しております。

6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	355 (56)
米国	71 (3)
アジア	166 (-)
欧州	9 (-)
合計	601 (59)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除く)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355(56)	37.6	11.1	5,404,344

(注) 1. 従業員数は就業人員(子会社等への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 当社は地域別のセグメントから構成されており、提出会社の従業員数と(1)連結会社の状況「日本」の従業員数は一致しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、アメリカの景気が堅調に推移したものの、ヨーロッパでは景気低迷が続く、アジアでは中国をはじめ各国に成長の鈍化傾向が続きました。また政情不安な国や地域が拡大し、不安定な状況が続きました。当社の関連する業界におきましては、自動車関連及びスマートフォンなどのIT機器関連向けが好調でした。そして好調な海外市場に続き、国内市場でも設備投資に改善が見られました。

このような情勢の中で当社グループは、アジアでの人件費高騰を背景に省人化用取出口ボットの販売は好調に推移しました。しかし特注機は、納入時期が翌期に持ち越され、販売実績は計画を下回りました。また、継続的なコスト削減活動により、円安による原材料費の上昇を吸収しましたが、人件費及び経費の増加が原価を押し上げております。その結果、連結売上高は前期比0.6%減の17,799,020千円となっております。利益面では、営業利益は前期比17.5%減の2,304,276千円、経常利益は前期比17.8%減の2,542,871千円、当期純利益は前期比11.1%減の1,683,479千円となっております。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(日本)

売上高は前期比3.1%減の13,907,942千円、営業利益は前期比18.1%減の1,319,724千円となりました。

(米国)

売上高は前期比1.3%減の2,789,808千円となり、営業利益は前期比41.1%減の274,049千円となりました。

(アジア)

タイ及びマレーシアの子会社が好調だったことから、売上高は前期比16.0%増の5,376,052千円となり、営業利益は前期比14.2%増の788,452千円となりました。

(欧州)

売上高は前期比1.8%増の638,032千円となり、営業利益は前期比22.7%減の73,184千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,104,547千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが256,869千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが560,540千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が245,528千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,582,509千円増加して当連結会計年度末には9,089,067千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の2,566,325千円に加えて、その他の流動負債の増加額971,858千円があり、法人税等の支払額1,350,705千円を差し引いた営業活動によるキャッシュ・フローは、2,104,547千円の収入超過（前期は2,575,410千円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出461,560千円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは256,869千円の支出超過（前期は2,389,624千円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が524,726千円ありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは560,540千円の支出超過（前期は569,514千円の支出超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	9,976,704	102.0
米国(千円)	2,891,005	100.9
アジア(千円)	5,569,456	117.6
欧州(千円)	704,466	110.5
合計(千円)	19,141,632	106.2

(注) 1. 金額は販売価格によっておりセグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,437,617	106.1	2,195,750	208.4
米国	3,141,993	111.4	629,808	245.3
アジア	5,219,389	119.9	734,621	171.7
欧州	1,667,619	170.8	1,306,426	283.5
合計	20,466,620	113.8	4,866,605	221.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	9,295,490	91.7
米国(千円)	2,782,414	99.3
アジア(千円)	5,086,432	116.8
欧州(千円)	634,681	102.6
合計(千円)	17,799,020	99.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く外部環境につきましては、国内では景気回復と生産の国内回帰が見込まれます。また海外では一部新興国での成長鈍化があるものの、アメリカの景気は堅調さを維持するものと予想されます。

このような環境のなか当社グループは、「世界をめざして常に革新ある技術を創造し、広く社会に貢献する」という経営理念の下、取出口ポット業界におけるリーディングカンパニーとしてさらなる発展を目指してまいります。

戦略としては、グローバル市場に向けた営業展開と営業力強化を積極的に行い、顧客ニーズに対応した品質及び性能の優位性により、コストパフォーマンスに優れた製品開発に取り組んでまいります。また、取出口ポットの新規顧客獲得を着実に進めるとともに、特注機の販売拡大に努めてまいります。さらに、医療関連及び海外子会社での売上増加による収益拡大を図るとともに、さらなるコスト削減活動を進めてまいります。

市場戦略として、北米、アジア及びヨーロッパに営業・サービス拠点網を展開してまいりましたが、引き続き東南アジア及び中南米等、今後の発展が期待される地域への拠点網の拡大・強化を図り、顧客の世界購買に対応できる事業展開を行ってまいります。特に、人件費が高騰している新興国での新規顧客獲得を目指し、グローバル展開を支える世界で活躍できる人材を育成してまいります。また、平成25年に竣工したテクニカルセンターの生産能力と開発能力を最大限に活かし、医療・電子機器関連への売上拡大に対応してまいります。

商品戦略として、平成22年に開発した最適設計技術を、汎用の取出口ポットに展開してまいりました。これは、軽量化によって消費電力を削減できる技術であり、「高速・制振・省エネ」という優位性をアピールした商品情報を継続して発信してまいります。また、複数の事業の柱を確立すべく、技術的シナジーや販売のシナジーを発揮できる医療・電子機器分野において新商品を開発し、市場に投入してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであり、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 産業分野における経済状況

当社グループは、プラスチック成形産業の顧客に対して、その生産設備を提供することを主な事業としておりますので、国内外の経済状況と需要先業界の設備投資動向の変動の影響を受けます。したがって、経済状況の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、世界各国に現地法人を設置して製品の販売を行っておりますので、為替相場の変動は子会社の財務諸表の換算を通じて連結業績に影響を及ぼします。また、親会社は円建取引を原則とすることで為替相場変動の影響を軽減しておりますが、海外連結子会社を経由した販売においては子会社側で為替変動による影響を受けます。これに対しては必要に応じて先物為替予約などのリスクヘッジを行う場合もありますが、全てのリスクを排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質問題

当社グループは高品質の製品を市場提供すべく、国際標準にも適合した高い品質管理体制を構築すると共に、日々更なる改善を積み重ねてきております。しかしながら、全ての製品について欠陥が無くこれに起因する補償費用が発生しないという状況は、いかなるメーカーにおいても存在せず、高度な管理であってもその網の目を抜けた欠陥が発生するリスクは皆無とは言えません。これらを担保するために請負賠償責任保険、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、これらの保険で全ての賠償額をカバーできるものではありませんので、重大な品質問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故及び災害

当社グループは火災や労災等の事故及び、地震や風水害等の自然災害に対し、日常の設備点検や安全教育及び、災害訓練等で体制を整備しております。また、必要な損害保険にも加入することで、最小限の損害額に収まるよう備えておりますが、これらによる物的・人的被害により当社グループの活動に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの取出口ロボットに関する研究開発活動は、業界・地域における顧客ニーズに即応するために「研究」「開発」と「技術」が連携して、商品開発に取り組んでおります。

基礎となる要素技術は、京都大学と共同開発した形状の最適設計技術で、これを採用した取出口ロボットは、軽量化により高速でしかも省エネになっており、この技術を全シリーズに展開しております。

また、博士の学位取得者を毎年採用し、取出機の要素技術を向上させるため、それに関わる基礎開発にも注力しており、次期モデルへの技術展開を進めております。

なお、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は当社でのみ実施のため、当連結会計年度の研究開発費の総額472,667千円は全額「日本」において発生したものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、ここに記載した予測、見通し等将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性やリスクが内在しているため将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは連結財務諸表の作成に際して、連結決算日における資産及び負債の数値並びに当連結会計年度における収入及び費用の数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当社グループは、売上債権、たな卸資産、法人税等、財務活動及び偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社グループは過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づいて見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定が難しい資産及び負債並びに収益及び費用の数値についての判断の基礎となります。ただし、見積りには不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りとは異なる場合もあります。

当社グループは以下に記載する重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。販売先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社は、製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして製品保証引当金を計上しております。当社製品に対する無償補修費用が増加した場合、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付会計

当社従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれています。当社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りを基礎に算出しております。また、期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の17,909,292千円より110,272千円減少の17,799,020千円（前期比0.6%減）となりました。

主力製品の有人化用取出口ボットは順調に売上を伸ばしたことから、前期比2.8%増の13,092,125千円となりました。

特注機は、納入時期が翌期に持ち越されたため、前期比31.6%減の1,794,951千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度から252,410千円増加し、10,521,425千円（前期比2.5%増）となりました。売上原価率は、前連結会計年度の57.3%から1.8ポイント増加し、59.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、給与手当及び賞与の増加104,597千円などにより、前連結会計年度から125,098千円増加し、4,973,317千円（前期比2.6%増）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前連結会計年度の27.1%から0.8ポイント増加し、27.9%となりました。

(営業利益)

売上原価、人件費及び経費が増加したため、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度より487,781円減少して2,304,276千円（前期比17.5%減）となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

為替差益が減少したため、営業外収益は前連結会計年度より62,398千円減少して242,943千円（前期比20.4%減）となり、営業外費用は前連結会計年度より2,207千円増加して4,348千円（前期比103.1%増）となりました。

(経常利益)

減収により、経常利益は前連結会計年度より552,387千円減少の2,542,871千円（前期比17.8%減）となりました。

(特別利益及び特別損失)

前連結会計年度に計上しました補助金収入がありませんでしたので、特別利益は前連結会計年度の91,982千円から68,299千円減少し、23,682千円となりました。また、特別損失については、固定資産除売却損が減少したため、前連結会計年度の23,522千円から23,295千円減少し、227千円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税が、前連結会計年度の1,274,629千円から411,288千円減少し863,340千円となり、法人税等調整額は前連結会計年度の66,217千円から、繰延税金負債の増加などにより、当連結会計年度は52,068千円となりました。なお、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の38.2%から31.6%へ6.6ポイント減少しました。これは試験研究費税額控除の増加などによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の1,893,027千円から209,548千円減少し、1,683,479千円（前期比11.1%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の108円24銭から96円26銭へ減少しました。

(3) 当連結会計年度末における財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末より3,211,763千円増加し29,463,773千円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金が1,406,408千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より2,563,317千円増加の20,373,958千円となりました。固定資産は、土地が166,939千円増加したことなどにより前連結会計年度末より648,445千円増加し9,089,814千円となりました。

負債合計は前連結会計年度末より1,117,547千円増加し5,493,630千円となりました。このうち流動負債は、前受金が894,006千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より964,405千円増加し5,072,311千円となりました。固定負債は繰延税金負債が144,777千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より153,141千円増加し421,319千円となりました。

純資産は、当連結会計年度の利益計上による利益剰余金が1,446,825千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より2,094,216千円増加し23,970,142千円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、顧客ニーズに対応し、品質及び性能の優位性によりコストパフォーマンスに優れた製品を開発するとともに、グローバル市場に向けた営業展開を積極的に行い、取出口ロボット業界におけるリーディングカンパニーとしてさらなる発展を目指してまいります。

このための商品戦略として、

2010年に開発した最適設計技術を、汎用の取出口ロボットに展開してまいりました。これは、軽量化によって消費電力を削減できる技術です。高速・制振・省エネという当社商品の優位性をアピールした商品情報を発信してまいります。

技術的シナジーのある新しい領域として、医療・電子機器分野への事業展開を推進してまいります。

市場戦略として、

北米、アジア及びヨーロッパに営業・サービス拠点網を展開してまいりましたが、引き続き東南アジア及び中南米等、今後の発展が期待される地域への拠点網の拡大・強化を図り、顧客の世界購買に対応できる事業展開を行ってまいります。

高速・制振・省エネという当社取出口ロボットの優位性を活かし、人件費が高騰している新興国での新規顧客獲得に目指してまいります。

テクニカルセンターの生産能力と開発能力を最大限に活かし、医療・電子機器関連への売上拡大に対応してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは主に企業活動から獲得される資金などによって資金を調達しており、一時に多額の資金需要がある場合は、必要に応じて新株の発行及び銀行借入等によって資金を調達することとしております。当社グループは、これらの資金源によって将来の資金需要にも対応できるものと考えております。

キャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度の2,575,410千円より470,863千円減少して当連結会計年度においては2,104,547千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,566,325千円（前連結会計年度より597,391千円減少）、法人税等の支払額が1,350,705千円（前連結会計年度より594,250千円増加）、その他の流動負債の増加が971,858千円（前連結会計年度はその他の流動負債の増加204,606千円）、減価償却費が411,396千円（前連結会計年度より75,001千円増加）、たな卸資産の増加が321,059千円（前連結会計年度はたな卸資産の減少315,950千円）、売上債権の増加が200,364千円（前連結会計年度は売上債権の増加377,112千円）などがあったためであります。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度の2,389,624千円より2,132,754千円減少して当連結会計年度においては256,869千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出461,560千円（前連結会計年度より1,803,433千円減少）などがあったためであります。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度の569,514千円より8,974千円減少して当連結会計年度においては560,540千円となりました。これは、主として配当金の支払額524,726千円（前連結会計年度より662千円増加）などがあったためであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,582,509千円増加して9,089,067千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、組立加工費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、設備投資などであります。営業費用の主なものは、人件費や荷造運搬費及び研究開発費であります。なお、当社グループの研究開発費は販売費及び一般管理費の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び外部委託した作業費がその大部分を占めております。

なお、これらの運転資金及び設備投資資金については、主として内部留保を原資としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はさらに変化と厳しさを増すことが予想されます。

そこで当社グループは、今後の経営戦略として以下のような認識を持っております。

商品力の強化

市場の変化はますます激しくなっており、それに対応して顧客ニーズにマッチした商品をタイムリーに提供することと、いかに一味違った差別化した商品を継続して開発していくかが重要と考えております。

価格競争力の強化

グローバル市場での価格競争は益々激化しておりますので、いかに価格競争力を強化するかが重要と考えております。

グローバル展開力の強化

東南アジア、中南米等、今後の発展が期待される地域への拠点網の整備・充実が今後の拡販のため重要と考えております。

シナジー効果の活用

更なる発展のため、複数の事業の柱を樹立すべく技術的シナジーや販売面のシナジーを発揮できる事業分野や新製品を育成することが重要と考えております。

このような経営戦略を主軸として、当社グループは中期目標として2019年3月期連結売上高300億円、連結経常利益50億円以上に向けて、2016年3月期は連結売上高195億円及び経常利益30億円を必達目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強や業務の生産性向上のため、総額682,339千円（有形固定資産661,030千円、無形固定資産21,309千円）の設備投資を実施しました。その主なものは日本における研究開発に伴う設備投資253,835千円、アジアにおけるユーシン・コリア・カンパニー・リミテッドの第2工場の取得費用180,952千円及びアメリカにおけるユーシン・アメリカ・インクの工場増設費用145,222千円などです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社、本社工場及びテクニカルセンター(京都市伏見区ほか)	日本	産業機械製造設備	1,399,444	27,900	5,247,690 (51,517.88)	242,330	6,917,365	265 (45)
東京統括営業所ほか15営業拠点など(東京都中央区ほか)	日本	販売設備ほか	59,827	-	243,263 (1,443.81)	5,295	308,385	90 (11)

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユーシン・アメリカ・インク	本社及び本社工場ほか(米国ロードアイランド州ほか)	米国	産業機械製造設備及び販売設備	89,673	28,729	49,269 (19,424.64)	194,155	361,828	71 (3)
ユーシン・コリア・カンパニー・リミテッド	本社及び本社工場ほか(大韓民国)	アジア	産業機械製造設備及び販売設備	78,515	8,389	267,644 (1,755.00)	1,386	355,936	22 (-)
広州有信精密機械有限公司	本社及び本社工場ほか(中華人民共和国)	アジア	産業機械製造設備	95,501	8,237	- (-)	5,567	109,306	20 (-)
その他の在外子会社	タイほか5カ国	アジア	販売設備	2,639	8,796	- (-)	8,809	20,245	124 (-)
その他の在外子会社	イギリス	欧州	販売設備	216	17,245	- (-)	4,311	21,773	9 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数のうち()は臨時雇用者数であり、年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両、サービス用車両(注)1	72台	1～5	25,980	70,482
電子計算機及び周辺機器等(注)2	13式	5	2,084	4,896

- (注) 1. オペレーティング・リースであります。
2. 所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	京都市南区	日本	新本社工場	6,500,000	1,714,923	自己資金	平成27年10月	平成28年10月～12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日 (注)1	1,619,912	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(注)1. 株式分割(無償交付、1:1.1)によるものであります。

2. 最近5事業年度において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	26	44	99	1	3,993	4,191	-
所有株式数(単元)	-	50,880	958	46,015	36,714	-	42,564	177,131	105,933
所有株式数の割合(%)	-	28.7	0.5	26.0	20.7	-	24.0	100.0	-

(注)1. 自己株式330,904株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ3,309単元及び4株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び76株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	4,376	24.56
小谷 眞由美	京都市西京区	2,162	12.13
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD- HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,217	6.83
野村信託銀行株式会社 (信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	774	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	617	3.46
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	424	2.39
株式会社京都銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	352	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	342	1.92
計	-	11,586	65.02

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本スタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田 美樹(京都市西京区)及び小田 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに村田 美樹は148千株を、小田 高代は148千株をそれぞれ個人名義で所有しております。

3. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドから、平成26年7月2日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年6月30日現在で660千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-8-3
保有株券等の数	株式 215千株
株券等保有割合	1.21%

大量保有者	シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド
住所	英国 EC 2 V 7 Q A ロンドン、グレジャム・ストリート31
保有株券等の数	株式 445千株
株券等保有割合	2.50%

合計保有株券等の数	株式 660千株
合計株券等保有割合	3.71%

4. バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成26年2月20日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年2月14日現在で707千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド
住所	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、ベイ・ストリート181、スウィー ト 4510
保有株券等の数	株式 707千株
株券等保有割合	3.97%

5. アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドから、平成27年4月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成27年3月31日現在で1,277千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドの大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アバディーン投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル
保有株券等の数	株式 42千株
株券等保有割合	0.24%

大量保有者	アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド
住所	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480
保有株券等の数	株式 1,235千株
株券等保有割合	6.93%

合計保有株券等の数	株式 1,277千株
合計株券等保有割合	7.17%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,382,200	173,810	-
単元未満株式	普通株式 105,933	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,810	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	330,900	-	330,900	1.86
計	-	330,900	-	330,900	1.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	707	1,740,449
当期間における取得自己株式	22	53,856

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	330,904	-	330,926	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして事業経営にあたっております。

このため、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、各事業年度の業績等を十分勘案した配当による利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績ならびに上記の方針に鑑み、中間配当としては1株につき10円、期末配当としては1株につき20円の配当を実施し、合計で年30円の配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は29.92%となりました。

内部留保資金につきましては、生産能力の増強のための設備投資や今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	174,884	10
平成27年5月11日 取締役会決議	349,762	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,797	1,780	1,911	3,090	3,085
最低(円)	1,166	1,300	1,320	1,590	2,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	2,395	2,450	2,450	2,349	2,395	2,435
最低(円)	2,005	2,230	2,107	2,075	2,120	2,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名（役員のうち女性の比率10%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小谷 真由美	昭和22年1月12日生	昭和48年10月 当社入社 昭和57年10月 取締役就任 昭和59年12月 株式会社コーシンインダストリー代表取締役社長就任 平成元年2月 取締役副社長就任 平成元年3月 有限会社コタニ代表取締役社長就任（平成22年2月株式会社へ変更、平成22年4月株式会社コーシンインダストリーへ吸収合併される） 平成5年3月 営業本部長兼任 平成14年12月 代表取締役社長就任 平成18年4月 代表取締役社長兼営業本部責任者就任 平成23年3月 代表取締役社長就任（現任）	(注)4	2,162
専務取締役		木村 賢	昭和29年4月1日生	昭和52年4月 玉川機械金属株式会社（現三菱伸銅株式会社）入社 昭和53年8月 三星産業株式会社入社 昭和59年3月 株式会社キーエンス入社 平成17年4月 当社入社、執行役員購買部長 平成17年10月 執行役員購買部責任者 平成18年4月 常務執行役員資材本部責任者就任 平成18年6月 常務取締役資材本部責任者就任 平成20年6月 専務取締役資材本部責任者就任 平成22年3月 専務取締役就任（現任）	(注)4	1
常務取締役	開発本部 責任者	大立 泰治	昭和33年7月31日生	昭和58年4月 株式会社豊田中央研究所入社 平成4年12月 株式会社豊田自動織機製作所（現株式会社豊田自動織機）転籍 平成15年6月 マイウェイ技研入社 平成15年6月 同社取締役研究所所長就任 平成15年9月 同社取締役社長就任 平成16年12月 当社入社 平成17年2月 生産技術部長 平成17年3月 開発部長 平成17年10月 開発部責任者兼品質保証部責任者 平成18年4月 執行役員開発本部責任者兼品質保証部責任者 平成20年6月 取締役開発本部責任者就任 平成23年6月 常務取締役開発本部責任者（現任）	(注)4	2
常務取締役	製造本部 責任者兼 品質保証 部責任者	北川 康史	昭和33年8月12日生	昭和56年4月 富士通テン株式会社入社 平成19年9月 当社入社 平成19年11月 製造本部副責任者 平成20年4月 製造本部副責任者兼品質保証部責任者 平成21年4月 執行役員製造本部副責任者兼品質保証部責任者 平成21年8月 執行役員製造本部責任者兼品質保証部責任者 平成22年6月 取締役製造本部責任者兼品質保証部責任者 平成25年6月 常務取締役製造本部責任者兼品質保証部責任者就任（現任）	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西口 泰夫	昭和18年10月9日生	昭和50年3月 京都セラミック株式会社(現 京セラ株式会社)入社 昭和62年2月 同社取締役 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役兼執行役員社長 平成17年6月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成19年7月 株式会社HANDY代表取締役社長(現任) 平成23年4月 株式会社SOLE代表取締役社長(現任) 平成24年6月 長瀬産業株式会社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社ゼンショーホールディングス取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年3月 ㈱ソシオネクスト代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)4	0
取締役		松久 寛	昭和22年8月5日生	平成6年4月 京都大学工学部精密工学科教授 平成24年4月 京都大学名誉教授 平成25年3月 日本機械学会関西支部シニア会会長 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		澤田 主二郎	昭和21年11月27日生	昭和44年4月 立共木材株式会社入社 昭和52年12月 当社入社 昭和60年3月 製造部長 昭和63年3月 常務取締役就任 平成3年6月 常務取締役製造本部長就任 平成11年7月 専務取締役製造本部長就任 平成15年4月 専務取締役営業本部長就任 平成17年10月 専務取締役営業本部責任者就任 平成18年4月 専務取締役製造本部責任者就任 平成20年1月 専務取締役就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	19
監査役		折田 泰宏	昭和19年9月30日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	5
監査役		吉川 孝雄	昭和16年7月31日生	昭和60年9月 大阪大学基礎工学部教授 平成17年3月 大阪大学名誉教授 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鎌倉 寛保	昭和22年1月27日生	昭和46年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和48年5月 公認会計士登録 平成24年6月 有限責任監査法人トーマツ退社 平成24年7月 当社監査役就任(現任) トラスコ中山株式会社監査役(非常勤)(現任) 平成25年3月 株式会社フジオフードシステム監査役(非常勤)(現任)	(注)5	0
計						2,192

- (注) 1. 取締役 西口泰夫及び松久寛は、社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役 折田泰宏、吉川孝雄及び鎌倉寛保は、社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 当社では、平成15年4月1日より執行役員制度を導入し、現在は営業本部責任者1名を任命しております。
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社は、株主からの受託責任を遂行するため安定した経営基盤を確保し、株主資本利益率の向上に努め、株式分割や増配等の株主還元を進めること及び適切なディスクロージャーでアカウンタビリティを果たすこととの認識で会社運営を行っております。

当社の主な機関は、経営上の重要事項に関する意思決定や取締役を監督する取締役会、業務執行のための役員ミーティングや執行役員制度などであります。当社は業務執行と経営監視機能の分離という観点から、平成15年4月1日より執行役員制度を導入し、現在は取締役でない執行役員が1名おります。また、当社は監査役制度を採用しております。

ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行体制に合理性があると考えております。

ハ.内部統制システムの整備の状況

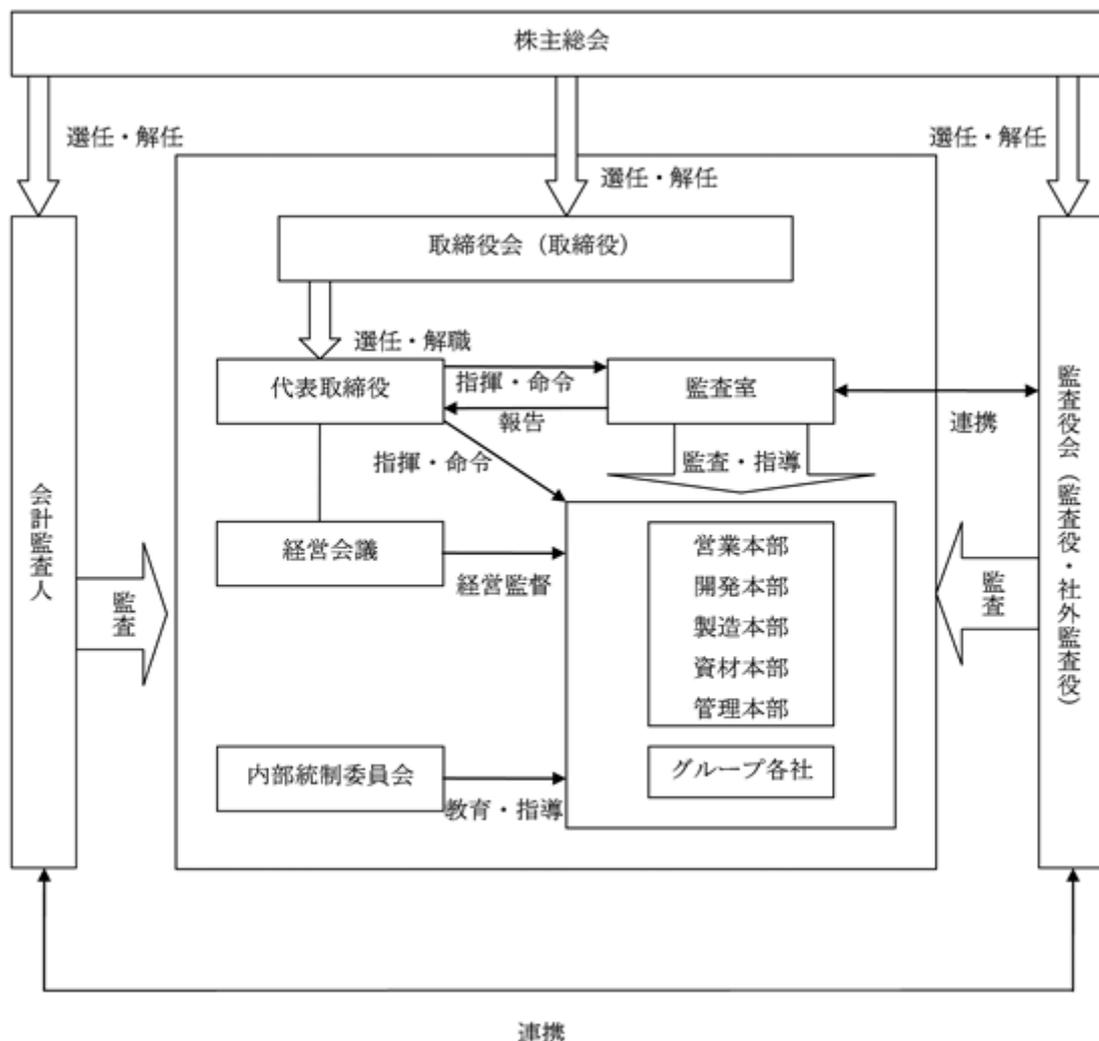
当社の取締役会は取締役6名（うち、社外取締役2名）で構成され、当社の業務執行方針を決定し、取締役の職務の執行状況を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、重要事項は全て付議されており、業績の進捗についても討議し、対策等を検討しております。

定例の取締役会のほかに、役員ミーティングを毎週1回開催しております。このため、会社の状況にかかる全ての重要事項については全ての役員が情報共有しており、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定を下すことができる体制となっております。

当社の監査役会は監査役4名（うち、社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。定例取締役会には基本的には全員が、役員ミーティングや幹部会議等の重要な社内会議には常勤監査役が出席して会社の状況にかかる重要事項について情報共有しておりますので、取締役の業務執行につき密度の高い監査ができる体制となっております。

また、当社と子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制といたしましては、内部監査室による内部統制システムの整備を推進するとともに、子会社については「子会社管理規程」により、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報を子会社から当社への定期的な報告を義務付けております。また重要事項については当社の取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織は次ページのとおりです。



二. リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は「事業等のリスク」に記載した内容をはじめ、さまざまなリスクを伴っております。こうしたリスクに関する情報は、取締役会をはじめとして、役員ミーティングなどにおいてタイムリーに集約され、その回避あるいは低減のための対応を当社の代表取締役の指揮のもと、迅速かつ適切に実行できる体制をとっております。

全社的に影響を及ぼす恐れのある重要な事項やコンプライアンスに関連する内容については、取締役会、監査役会及び役員ミーティングにおいて対応する体制をとっております。業績の管理については、部門別採算制を導入して各部門が年度予算に対する進捗管理を行い、担当役員がそれぞれ監督・指導しております。内部統制については、主に内部監査室が各部門の業務監査を行うなかで充実させております。また、顧問弁護士からは、法律面での判断が必要な場合にアドバイスを受けております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（2名）が担当しており、期首に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社及び国内の全営業拠点を原則として1年で2回、海外駐在員事務所と海外現地法人を1年で1回巡回して業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は直接社長に内部監査結果報告書をもって報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させて内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、定例取締役会には基本的には全員が、役員ミーティング等の重要な社内会議には

常勤監査役が出席して、法令及び定款違反ならびに株主や会社の利益を害するおそれのある事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査役と会計監査人の連携については、会計監査人の監査計画についての説明を受けるとともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。

また内部統制システム全般の基本方針の決定及び内部統制システム構築についての指導・監督は内部統制委員会が行っており、内部統制委員会には監査役がオブザーバーとして内部監査室が事務局として関与しております。

なお、社外監査役鎌倉 寛保氏は、有限責任監査法人トーマツの会計士として長年にわたり会計士として業務に従事した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役西口泰夫氏とは、当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。西口泰夫氏は、京セラ株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営について高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、技術経営に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、元京セラ株式会社相談役であり、当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成27年3月期において僅少であり、当社の売上規模、仕入規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はないと判断し、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。なお、同氏は長瀬産業株式会社の社外取締役であり、当社と同社の上に売上等の取引関係がありますが、取引規模等、総合的に鑑みると重要な利害関係はありません。加えて同氏は株式会社ソシオネクストの代表取締役会長兼CEO、株式会社HANDY及び株式会社SOLEの代表取締役及び株式会社ゼンショーホールディングスの取締役であります。当社はこれらの会社との間に取引関係はありません。社外取締役松久寛氏とは、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。松久寛氏は、学識経験者として豊富な知識を有していることから社外取締役に選任しております。なお西口泰夫氏及び松久寛氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役西口泰夫氏は当社株式を0千株所有しております。

社外監査役折田泰宏氏は、法律家としての専門的な知見並びに実務的経験を有していることから社外監査役に選任しております。吉川孝雄氏は、学識経験者として豊富な知識を有していることから社外監査役に選任しており、また株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。鎌倉寛保氏は、会計士としての専門的な知見並びに実務的経験を有していることから社外監査役に選任しております。また同氏は過去において当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの公認会計士として、当社の会計監査に関与してまいりましたが、業務執行を退いている現在は、当社グループとの間において特別な利害関係はありません。また現在においてはトラスコ中山株式会社及び株式会社フジオフードシステムの社外監査役を兼任しておりますが、当社グループとその会社との間において特別な利害関係はありません。なお、上記3名の社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役折田泰宏氏は当社株式を5千株、鎌倉寛保氏は当社株式を0千株所有しております。

当社の社外取締役、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

監査の連携につきましては、会計監査を担当している有限責任監査法人トーマツによる監査計画及び監査結果の報告会に取締役、監査役が出席し相互に意見交換が図られております。内部監査室の監査結果については、監査役も内部監査結果報告書を開覧し、必要に応じて意見交換を行っております。

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行制度に合理性があると考えております。社外取締役は、取締役会において、社外の独立した視点からの貴重な意見と大所・高所に立脚した有用な助言を通じ、経営全般に対して監督を行うとともに、監査役及び内部統制部門を管掌する取締役等との意見交換等を行っております。なお、社外取締役は取締役会の審議事項や報告事項について、必要の都度情報を得られる体制としております。

また、業務執行の監査という観点からは監査役監査が行われており、監査役会には社外監査役3名がおりますので、第三者的・客観的な立場からの助言、牽制も有効に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ. 当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	170,460	139,710	30,750	5
監査役 (社外監査役を除く)	12,000	12,000	-	1
社外役員	16,500	16,500	-	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 294,879千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	142,151	121,112	金融取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	67,813	金融取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	23,491	金融取引の強化
住友重機械工業(株)	37,334	15,643	企業間取引の強化
第一生命(株)	1,000	1,500	金融取引の強化
日精樹脂工業(株)	1,000	616	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	142,151	178,968	金融取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	88,946	金融取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	24,516	金融取引の強化
日精樹脂工業(株)	1,000	1,320	企業間取引の強化
住友重機械工業(株)	1,433	1,128	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西村 猛氏及び三浦 宏和氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名及び会計士補等 2 名、その他 4 名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めておりますが、有価証券報告書提出日現在において責任限定契約は締結しておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,200	4,450	31,200	3,425
連結子会社	-	-	-	-
計	29,200	4,450	31,200	3,425

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
該当事項ありません。

(当連結会計年度)
該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する助言、指導であります。

(当連結会計年度)
当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する助言、指導等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し適時情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,728,245	9,134,653
受取手形及び売掛金	5,263,663	5,848,881
商品及び製品	837,873	1,111,488
仕掛品	1,076,358	1,010,085
原材料及び貯蔵品	2,076,333	2,237,352
前払費用	95,940	113,374
繰延税金資産	519,500	602,050
その他	238,089	342,022
貸倒引当金	25,363	25,952
流動資産合計	17,810,640	20,373,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,064,618	4,156,521
減価償却累計額	2,218,163	2,430,703
建物及び構築物(純額)	1,846,455	1,725,817
機械装置及び運搬具	403,008	430,444
減価償却累計額	291,162	331,145
機械装置及び運搬具(純額)	111,845	99,298
土地	5,640,928	5,807,868
建設仮勘定	5,775	161,447
その他	1,335,674	1,647,951
減価償却累計額	1,182,044	1,347,542
その他(純額)	153,629	300,409
有形固定資産合計	7,758,635	8,094,840
無形固定資産	146,080	161,853
投資その他の資産		
投資有価証券	230,176	294,879
退職給付に係る資産	107,464	346,848
繰延税金資産	10,500	11,393
その他	189,514	180,441
貸倒引当金	1,003	443
投資その他の資産合計	536,652	833,120
固定資産合計	8,441,368	9,089,814
資産合計	26,252,009	29,463,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696,371	2,363,099
未払金	633,809	526,107
未払費用	114,447	108,351
未払法人税等	767,962	265,529
繰延税金負債	4,466	3,247
前受金	388,832	1,282,839
賞与引当金	214,000	235,000
役員賞与引当金	34,500	30,750
製品保証引当金	138,670	179,131
その他	114,843	78,255
流動負債合計	4,107,905	5,072,311
固定負債		
繰延税金負債	93,145	237,922
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	33,938	38,729
その他	74,314	77,887
固定負債合計	268,178	421,319
負債合計	4,376,083	5,493,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	17,758,839	19,205,664
自己株式	350,265	352,005
株主資本合計	21,418,143	22,863,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,416	107,003
為替換算調整勘定	242,279	658,809
退職給付に係る調整累計額	40,105	108,707
その他の包括利益累計額合計	335,801	874,520
少数株主持分	121,980	232,393
純資産合計	21,875,926	23,970,142
負債純資産合計	26,252,009	29,463,773

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,909,292	17,799,020
売上原価	1 10,269,015	1 10,521,425
売上総利益	7,640,276	7,277,594
販売費及び一般管理費		
販売促進費	461,585	286,730
荷造運搬費	738,020	781,014
製品無償修理費	84,159	81,836
製品保証引当金繰入額	117,167	93,253
貸倒引当金繰入額	9,990	93
役員報酬	189,722	207,688
給料手当及び賞与	1,223,754	1,328,351
賞与引当金繰入額	92,610	101,449
役員賞与引当金繰入額	34,500	30,750
退職給付費用	49,704	37,275
福利厚生費	263,537	292,258
賃借料	151,828	174,398
旅費及び交通費	228,861	246,248
通信費	60,157	60,152
支払手数料	197,559	235,391
減価償却費	131,710	138,028
研究開発費	2 448,207	2 472,667
その他	365,142	405,916
販売費及び一般管理費合計	4,848,218	4,973,317
営業利益	2,792,058	2,304,276
営業外収益		
受取利息	16,121	21,079
受取配当金	4,297	4,905
仕入割引	12,233	12,855
為替差益	249,737	183,867
その他	22,950	20,234
営業外収益合計	305,341	242,943
営業外費用		
売上割引	1,003	1,041
リース解約損	-	913
その他	1,138	2,393
営業外費用合計	2,141	4,348
経常利益	3,095,258	2,542,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,047	19,127
固定資産売却益	3 2,934	3 4,554
補助金収入	80,000	-
特別利益合計	91,982	23,682
特別損失		
固定資産除売却損	4 23,522	4 227
特別損失合計	23,522	227
税金等調整前当期純利益	3,163,717	2,566,325
法人税、住民税及び事業税	1,274,629	863,340
法人税等調整額	66,217	52,068
法人税等合計	1,208,411	811,272
少数株主損益調整前当期純利益	1,955,306	1,755,053
少数株主利益	62,278	71,573
当期純利益	1,893,027	1,683,479

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,955,306	1,755,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,822	53,586
為替換算調整勘定	577,276	443,005
退職給付に係る調整額	-	68,602
その他の包括利益合計	572,454	565,193
包括利益	2,527,760	2,320,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,448,391	2,222,198
少数株主に係る包括利益	79,368	98,048

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,023,903	16,390,498	348,598	20,051,469
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	16,390,498	348,598	20,051,469
当期変動額					
剰余金の配当			524,686		524,686
当期純利益			1,893,027		1,893,027
自己株式の取得				1,667	1,667
連結子会社の決算報告日統一に伴う増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,368,341	1,667	1,366,673
当期末残高	1,985,666	2,023,903	17,758,839	350,265	21,418,143

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,239	317,906	-	259,667	73,819	19,865,622
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,239	317,906	-	259,667	73,819	19,865,622
当期変動額						
剰余金の配当						524,686
当期純利益						1,893,027
自己株式の取得						1,667
連結子会社の決算報告日統一に伴う増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,822	560,186	40,105	595,469	48,160	643,630
当期変動額合計	4,822	560,186	40,105	595,469	48,160	2,010,304
当期末残高	53,416	242,279	40,105	335,801	121,980	21,875,926

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,023,903	17,758,839	350,265	21,418,143
会計方針の変更による累積的影響額			91,858		91,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	17,850,697	350,265	21,510,001
当期変動額					
剰余金の配当			524,661		524,661
当期純利益			1,683,479		1,683,479
自己株式の取得				1,740	1,740
連結子会社の決算報告日統一に伴う増減			196,148		196,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,354,967	1,740	1,353,226
当期末残高	1,985,666	2,023,903	19,205,664	352,005	22,863,228

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,416	242,279	40,105	335,801	121,980	21,875,926
会計方針の変更による累積的影響額						91,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,416	242,279	40,105	335,801	121,980	21,967,784
当期変動額						
剰余金の配当						524,661
当期純利益						1,683,479
自己株式の取得						1,740
連結子会社の決算報告日統一に伴う増減						196,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,586	416,529	68,602	538,718	110,412	649,131
当期変動額合計	53,586	416,529	68,602	538,718	110,412	2,002,358
当期末残高	107,003	658,809	108,707	874,520	232,393	23,970,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,163,717	2,566,325
減価償却費	336,394	411,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,420	1,169
賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	21,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,780	3,750
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	39,251	3,127
受取利息及び受取配当金	20,419	25,985
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	9,047	19,127
売上債権の増減額(は増加)	377,112	200,364
たな卸資産の増減額(は増加)	315,950	321,059
仕入債務の増減額(は減少)	366,946	100,319
その他の流動負債の増減額(は減少)	204,606	971,858
その他	59,279	103,600
小計	3,311,372	3,398,970
利息及び配当金の受取額	20,492	25,978
保険金の受取額	-	30,304
法人税等の支払額	756,454	1,350,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,575,410	2,104,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	198,662	19,409
定期預金の払戻による収入	89,400	207,400
有形固定資産の取得による支出	2,264,993	461,560
有形固定資産の売却による収入	3,559	6,204
無形固定資産の取得による支出	36,259	18,954
投資有価証券の取得による支出	1,207	1,202
投資有価証券の売却による収入	18,540	30,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,389,624	256,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,667	1,740
配当金の支払額	524,064	524,726
少数株主への配当金の支払額	43,783	34,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,514	560,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	325,456	245,528
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,270	1,532,666
現金及び現金同等物の期首残高	7,564,829	7,506,558
連結子会社の決算報告日統一に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	49,842
現金及び現金同等物の期末残高	7,506,558	9,089,067

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の12社であります。

会社名

コーシン・アメリカ・インク
コーシン・コリア・カンパニー・リミテッド
コーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ピー・エイチ・ディー
有信国際精機股份有限公司
コーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイランド)・カンパニー・リミテッド
コーシン・オートメーション・リミテッド
有信精機貿易(深圳)有限公司
有信精機商貿(上海)有限公司
コーシン・プレジジョン・イクイップメント・(インドア)・プライベート・リミテッド
広州有信精密機械有限公司
ピー・ティー・コーシン・プレジジョン・イクイップメント・インドネシア
コーシン・プレジジョン・イクイップメント・(ベトナム)・カンパニー・リミテッド

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、コーシン・アメリカ・インク他11社の連結子会社は決算日が12月31日でしたので、同日現在の財務情報を使用し、日本基準に沿った必要な調整を行っておりました。連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行うことで、統一した報告日での連結決算を開示する方法に変更しております。

なお、連結子会社の平成26年1月1日から同年3月31日までの損益につきましては、利益剰余金に直接計上しており、現金及び現金同等物の増減につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算報告日統一に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13～40年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

親会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社は、役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、当連結会計年度末に在任の取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

未収消費税等は「流動資産」の「その他」に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が142,415千円増加し、利益剰余金が91,858千円増加しております。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円25銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
120,367千円	203,475千円

2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
448,207千円	472,667千円

3. 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,548千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	5千円
計	4,554千円

4. 固定資産除売却損の内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	-千円
機械装置及び運搬具	-千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	111千円
無形固定資産(ソフトウェア)	115千円
計	227千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,221千円	94,153千円
組替調整額	9,047	19,127
税効果調整前	7,826	75,025
税効果額	3,004	21,439
その他有価証券評価差額金	4,822	53,586
為替換算調整勘定：		
当期発生額	577,276	443,005
組替調整額	-	-
税効果調整前	577,276	443,005
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	577,276	443,005
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	95,531
組替調整額	-	2,625
税効果調整前	-	98,156
税効果額	-	29,554
退職給付に係る調整額	-	68,602
その他の包括利益合計	572,454	565,193

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,819,033	-	-	17,819,033
合計	17,819,033	-	-	17,819,033
自己株式				
普通株式(注)	329,376	821	-	330,197
合計	329,376	821	-	330,197

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加821株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	349,793	20	平成25年3月31日	平成25年6月12日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	174,893	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	349,776	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,819,033	-	-	17,819,033
合計	17,819,033	-	-	17,819,033
自己株式				
普通株式（注）	330,197	707	-	330,904
合計	330,197	707	-	330,904

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加707株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	349,776	20	平成26年3月31日	平成26年6月12日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	174,884	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	349,762	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	7,728,245千円	9,134,653千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	221,686千円	45,586千円
現金及び現金同等物	7,506,558千円	9,089,067千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として本社工場及びテクニカルセンターの電話設備及びデジタル印刷機であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な定期預金や譲渡性預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお運転資金は全て自己資金にて行っております。またデリバティブは、為替リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛債権管理規程及び与信管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高の管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,728,245	7,728,245	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,263,663	5,263,663	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	230,176	230,176	-
資産計	13,222,084	13,222,084	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,696,371	1,696,371	-
(2) 未払金	633,809	633,809	-
(3) 未払法人税等	767,962	767,962	-
負債計	3,098,143	3,098,143	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,134,653	9,134,653	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,848,881	5,848,881	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	294,879	294,879	-
資産計	15,278,415	15,278,415	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,363,099	2,363,099	-
(2) 未払金	526,107	526,107	-
(3) 未払法人税等	265,529	265,529	-
負債計	3,154,735	3,154,735	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,728,245	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,263,663	-	-	-
合計	12,991,908	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,134,653	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,848,881	-	-	-
合計	14,983,535	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	230,176	147,359	82,816
	小計	230,176	147,359	82,816
合計		230,176	147,359	82,816

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	294,879	137,037	157,842
	小計	294,879	137,037	157,842
合計		294,879	137,037	157,842

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	18,540	9,047	-
合計	18,540	9,047	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	30,652	19,127	-
合計	30,652	19,127	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は確定拠出型又は確定給付型の一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	547,127千円	581,071千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	142,415
会計方針の変更を反映した期首残高	547,127	438,656
勤務費用	52,380	47,550
利息費用	6,926	4,869
数理計算上の差異の発生額	10,971	14,484
退職給付の支払額	18,846	26,746
その他	5,554	4,975
退職給付債務の期末残高	582,171	483,790

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	557,388千円	655,696千円
期待運用収益	5,573	6,556
数理計算上の差異の発生額	70,346	110,015
事業主からの拠出額	40,252	39,710
退職給付の支払額	17,864	20,071
年金資産の期末残高	655,696	791,909

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	548,232千円	445,060千円
年金資産	655,696	791,909
	107,464	346,848
非積立型制度の退職給付債務	33,938	38,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,525	308,119
退職給付に係る資産	107,464	346,848
退職給付に係る負債	33,938	38,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,525	308,119

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	52,380千円	47,550千円
利息費用	6,926	4,869
期待運用収益	5,573	6,556
数理計算上の差異の費用処理額	9,458	2,625
確定給付制度に係る退職給付費用	63,191	48,488

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	98,156千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	62,178千円	160,335千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	24.9%	22.7%
国内株式	32.0	31.8
外国債券	13.6	12.2
外国株式	22.9	24.4
その他	6.6	8.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3%	1.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度48,907千円、当連結会計年度50,840千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	266,918千円	363,372千円
建物減価償却費	61,019	74,736
ソフトウェア	58,384	45,974
未払販売手数料	26,210	-
未払事業税	43,614	16,146
前受金	37,684	56,389
賞与引当金	75,970	77,550
製品保証引当金	35,044	35,867
役員退職慰労引当金	23,706	21,503
その他	80,438	94,918
繰延税金資産小計	708,991	786,457
評価性引当額	23,706	21,503
繰延税金資産合計	685,284	764,954
繰延税金負債		
在外子会社の未分配利益	150,888	200,757
退職給付に係る資産	16,076	60,057
その他有価証券評価差額金	26,811	49,046
退職給付に係る調整額	22,073	51,628
その他	37,045	31,191
繰延税金負債合計	252,895	392,680
繰延税金資産の純額	432,389千円	372,274千円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	519,500千円	602,050千円
固定資産 繰延税金資産	10,500千円	11,393千円
流動負債 繰延税金負債	4,466千円	3,247千円
固定負債 繰延税金負債	93,145千円	237,922千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	が法定実効税率の100 分の5以下であるため	1.1
在外子会社の税率差異	注記を省略しておりま す。	4.8
在外子会社の未分配利益		2.2
試験研究費税額控除		4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.1
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.6

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,833千円減少し、法人税等調整額は25,028千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行っており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア（韓国、台湾、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ、インド）、欧州（英国）の各地域をユーシン・アメリカ・インク（米国）、ユーシン・コリア・カンパニー・リミテッド（韓国）、ユーシン・オートメーション・リミテッド（欧州）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売及びアフターサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計 上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	10,132,670	2,802,486	4,355,384	618,751	17,909,292	-	17,909,292
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,218,570	25,255	277,392	8,056	4,529,275	(4,529,275)	-
計	14,351,240	2,827,741	4,632,776	626,808	22,438,567	(4,529,275)	17,909,292
セグメント利益	1,611,488	464,896	690,467	94,658	2,861,511	(69,452)	2,792,058
セグメント資産	16,207,281	1,797,913	3,194,755	569,821	21,769,772	4,482,237	26,252,009
その他の項目							
減価償却費	230,205	25,078	18,218	8,665	282,168	-	282,168
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,856,082	20,943	34,001	13,682	1,924,710	-	1,924,710

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	9,295,490	2,782,414	5,086,432	634,681	17,799,020	-	17,799,020
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,612,451	7,393	289,620	3,350	4,912,815	(4,912,815)	-
計	13,907,942	2,789,808	5,376,052	638,032	22,711,835	(4,912,815)	17,799,020
セグメント利益	1,319,724	274,049	788,452	73,184	2,455,411	(151,135)	2,304,276
セグメント資産	17,232,145	2,202,478	4,343,719	1,538,820	25,317,163	4,146,609	29,463,773
その他の項目							
減価償却費	216,088	27,972	22,920	10,738	277,721	-	277,721
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	309,076	165,258	200,384	7,620	682,339	-	682,339

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
セグメント間取引消去	7,920	19,626
棚卸資産の調整額	77,373	131,508
合計	69,452	151,135

(2) セグメント資産

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
セグメント間取引消去	2,173,873	3,065,502
退職給付に係る資産の調整額	62,178	-
全社資産（注）	6,593,931	7,212,112
合計	4,482,237	4,146,609

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金（余剰運用資金）であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	取出口ポット	特注機	部品・保守 サービス	合計
外部顧客への売上高	12,736,206	2,626,046	2,547,039	17,909,292

2. 地域ごとの情報

(1) 売上

（単位：千円）

日本	北米	中国・台湾	その他の アジア	欧州	その他	合計
5,694,933	2,917,996	2,738,324	4,721,113	1,352,645	484,277	17,909,292

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	取出口ポット	特注機	部品・保守 サービス	合計
外部顧客への売上高	13,092,125	1,794,951	2,911,943	17,799,020

2. 地域ごとの情報

(1) 売上

（単位：千円）

日本	北米	中国・台湾	その他の アジア	欧州	その他	合計
5,762,989	2,628,715	3,069,547	4,982,225	959,906	395,635	17,799,020

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	海外	合計
7,225,750	869,090	8,094,840

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243.88円	1,357.36円
1株当たり当期純利益金額	108.24円	96.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,893,027	1,683,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,893,027	1,683,479
期中平均株式数(株)	17,489,268	17,488,459

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,875,926	23,970,142
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	121,980	232,393
(うち少数株主持分(千円))	(121,980)	(232,393)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,753,945	23,737,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,488,836	17,488,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	5,019	4,953	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,507	13,519	-	平成28年～32年
合計	23,527	18,472	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,218	4,218	3,203	1,878

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,580,559	8,267,321	12,671,227	17,799,020
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	382,758	1,225,891	1,714,325	2,566,325
四半期(当期)純利益金額 (千円)	244,530	792,224	1,081,431	1,683,479
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.98	45.30	61.84	96.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.98	31.32	16.54	34.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,833,753	6,303,788
受取手形	970,843	1,025,692
売掛金	4,642,795	4,868,490
商品及び製品	496,928	618,159
仕掛品	989,612	882,141
原材料及び貯蔵品	1,289,649	1,323,082
前払費用	36,479	37,837
未収消費税等	87,793	173,935
繰延税金資産	255,484	255,421
その他	152,885	506,502
貸倒引当金	10,000	700
流動資産合計	14,746,227	15,994,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,508,027	1,363,523
構築物	123,459	95,747
機械及び装置	33,581	26,871
車両運搬具	1,211	1,028
工具、器具及び備品	90,738	227,430
土地	5,490,953	5,490,953
リース資産	22,254	17,497
建設仮勘定	5,775	2,696
有形固定資産合計	7,276,002	7,225,750
無形固定資産		
電話加入権	11,430	11,430
商標権	95	-
ソフトウェア	43,040	51,039
無形固定資産合計	54,566	62,469
投資その他の資産		
投資有価証券	230,176	294,879
関係会社株式	789,460	789,460
差入保証金	27,614	27,559
破産更生債権等	1,003	443
関係会社出資金	297,873	297,873
繰延税金資産	79,816	14,463
その他	192,108	320,888
貸倒引当金	1,003	443
投資その他の資産合計	1,617,049	1,745,124
固定資産合計	8,947,618	9,033,344
資産合計	23,693,846	25,027,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,394	56,916
買掛金	1,831,340	2,295,316
リース債務	5,019	4,953
未払金	567,516	453,294
未払費用	68,516	72,119
未払法人税等	601,878	122,346
前受金	23,786	49,691
預り金	12,973	14,124
賞与引当金	214,000	235,000
役員賞与引当金	34,500	30,750
製品保証引当金	87,000	97,500
その他	708	4,030
流動負債合計	3,469,635	3,436,042
固定負債		
リース債務	18,507	13,519
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
長期預り保証金	580	660
固定負債合計	85,867	80,959
負債合計	3,555,502	3,517,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金	286,314	286,314
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	6,439,307	7,759,810
利益剰余金合計	16,425,622	17,746,125
自己株式	350,265	352,005
株主資本合計	20,084,926	21,403,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,416	107,003
評価・換算差額等合計	53,416	107,003
純資産合計	20,138,343	21,510,693
負債純資産合計	23,693,846	25,027,695

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,351,240	13,907,942
売上原価	9,060,468	9,002,644
売上総利益	5,290,772	4,905,298
販売費及び一般管理費		
販売促進費	511,788	333,141
荷造運搬費	655,504	681,765
製品無償修理費	80,711	76,873
製品保証引当金繰入額	83,000	94,600
貸倒引当金繰入額	376	8,946
役員報酬	159,870	168,210
給料手当及び賞与	719,425	712,597
賞与引当金繰入額	92,610	101,449
役員賞与引当金繰入額	34,500	30,750
退職給付費用	36,569	32,602
福利厚生費	154,122	155,696
賃借料	88,892	87,211
旅費及び交通費	109,649	104,280
通信費	38,107	36,881
支払手数料	117,666	130,624
減価償却費	94,020	94,711
研究開発費	448,207	472,667
その他	254,261	280,455
販売費及び一般管理費合計	3,679,283	3,585,574
営業利益	1,611,488	1,319,724
営業外収益		
受取利息及び配当金	598,965	835,842
仕入割引	12,233	12,855
為替差益	23,302	19,358
その他	14,815	17,105
営業外収益合計	649,317	885,160
営業外費用		
売上割引	1,003	662
リース解約損	-	913
その他	1,013	1,919
営業外費用合計	2,016	3,496
経常利益	2,258,789	2,201,389
特別利益		
固定資産売却益	10	5
投資有価証券売却益	9,047	19,127
補助金収入	80,000	-
特別利益合計	89,057	19,133
特別損失		
固定資産除売却損	23,475	220
特別損失合計	23,475	220
税引前当期純利益	2,324,371	2,220,302
法人税、住民税及び事業税	792,102	473,576
法人税等調整額	84,507	6,580
法人税等合計	707,594	466,996
当期純利益	1,616,777	1,753,306

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	5,347,216	15,333,531
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	5,347,216	15,333,531
当期変動額								
剰余金の配当							524,686	524,686
当期純利益							1,616,777	1,616,777
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,092,090	1,092,090
当期末残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	6,439,307	16,425,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	348,598	18,994,503	58,239	58,239	19,052,742
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	348,598	18,994,503	58,239	58,239	19,052,742
当期変動額					
剰余金の配当		524,686			524,686
当期純利益		1,616,777			1,616,777
自己株式の取得	1,667	1,667			1,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,822	4,822	4,822
当期変動額合計	1,667	1,090,423	4,822	4,822	1,085,601
当期末残高	350,265	20,084,926	53,416	53,416	20,138,343

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	6,439,307	16,425,622
会計方針の変更による累積的影響額							91,858	91,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	6,531,165	16,517,480
当期変動額								
剰余金の配当							524,661	524,661
当期純利益							1,753,306	1,753,306
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,228,645	1,228,645
当期末残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	7,759,810	17,746,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	350,265	20,084,926	53,416	53,416	20,138,343
会計方針の変更による累積的影響額		91,858			91,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	350,265	20,176,784	53,416	53,416	20,230,201
当期変動額					
剰余金の配当		524,661			524,661
当期純利益		1,753,306			1,753,306
自己株式の取得	1,740	1,740			1,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			53,586	53,586	53,586
当期変動額合計	1,740	1,226,904	53,586	53,586	1,280,491
当期末残高	352,005	21,403,689	107,003	107,003	21,510,693

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、当事業年度末に在任の取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

4. 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が142,415千円増加し、利益剰余金が91,858千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は5円25銭増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、流動負債の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「設備関係支払手形」708千円は、流動負債の「その他」708千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,783,773千円	2,464,040千円
短期金銭債務	48,706千円	34,580千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,218,570千円	4,612,451千円
仕入高	10,578千円	18,204千円
販売費及び一般管理費	304,195千円	286,837千円
営業取引以外の取引高	589,084千円	820,216千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式789,460千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式789,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	72,849千円	106,617千円
建物減価償却費	61,019	74,736
ソフトウェア	58,384	45,974
未払事業税	43,614	16,146
賞与引当金	75,970	77,550
製品保証引当金	30,885	32,175
役員退職慰労引当金	23,706	21,503
その他	36,974	25,788
繰延税金資産小計	403,404	400,491
評価性引当額	23,706	21,503
繰延税金資産合計	379,697	378,988
繰延税金負債		
前払年金費用	16,076	60,057
その他有価証券評価差額金	26,811	49,046
その他	1,507	-
繰延税金負債合計	44,396	109,103
繰延税金資産の純額	335,301千円	269,884千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.1%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	11.6
住民税均等割	0.7	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	1.1
試験研究費税額控除	1.9	4.8
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	21.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,833千円減少し、法人税等調整額は25,028千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,508,027	1,135	-	145,638	1,363,523	2,122,518
	構築物	123,459	323	-	28,034	95,747	119,317
	機械及び装置	33,581	400	-	7,110	26,871	170,882
	車両運搬具	1,211	915	-	1,098	1,028	7,266
	工具、器具及び備品	90,738	289,728	1,729	151,306	227,430	929,224
	土地	5,490,953	-	-	-	5,490,953	-
	リース資産	22,254	-	-	4,756	17,497	10,123
	建設仮勘定	5,775	2,696	5,775	-	2,696	-
	有形固定資産計	7,276,002	295,198	7,505	337,944	7,225,750	3,359,334
無形固定資産	電話加入権	11,430	-	-	-	11,430	-
	商標権	95	-	-	95	-	2,500
	ソフトウェア	43,040	19,884	115	11,770	51,039	531,712
	無形固定資産計	54,566	19,884	115	11,866	62,469	534,212

(注) 工具、器具及び備品の主な増加額は、研究開発に伴う設備投資253,835千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,003	1,253	11,113	1,143
賞与引当金	214,000	235,000	214,000	235,000
役員賞与引当金	34,500	30,750	34,500	30,750
製品保証引当金	87,000	93,700	83,200	97,500
役員退職慰労引当金	66,780	-	-	66,780

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6482/6482.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日近畿財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日近畿財務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月23日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーシン精機の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユーシン精機が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン精機の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。